

PART
5

補助金・融資・支援制度

令和4年度の情報を基に、新潟県内の主な支援制度を記載しています。
次年度以降も同様の制度が設けられる可能性があります。

分野	区分	対象となる事業者	事業名	問合せ先
設備導入	補助金	県内に主たる事業所などを有する中小企業・個人事業主	価格高騰対応 設備導入補助金(令和4年8月30日～11月30日)	新潟県価格高騰対応設備導入補助金事務局 (一社)環境省エネ推進研究所内
		県内に事業所を置く法人、団体、個人事業者など	新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業(3次公募:令和4年8月24日～12月16日)	新潟県 産業労働部 創業・イノベーション推進課 新エネルギー資源開発室
		需要家(新潟市内製造業)または需要家とともに事業を行う発電事業者	新潟市再生可能エネルギー導入促進補助金(令和4年10月3日～ 予算額に到達し次第終了)	新潟市 経済部 企業誘致課
		小千谷市内事業者で自己の事業所に対象設備を設置する者	令和4年度小千谷市脱炭素設備導入促進補助金(予算額に到達し次第終了)	小千谷市 市民生活課 環境共生推進室 再エネ・省エネ推進係
		十日町市内に本社または主たる事業所を有する事業者	事業所省エネ化促進支援事業(令和4年8月12日まで)	十日町市 産業政策課 産業振興係
		十日町市内に事業所を有する事業者	令和4年度十日町市再生可能エネルギー活用促進費補助金事業(予算額に到達し次第終了)	十日町市 環境エネルギー部 エネルギー政策課 エネルギー政策係
		村上市内に主たる事業所を有する中小企業者など	村上市省エネ設備導入支援補助金(令和4年7月15日～令和5年2月28日 予算額に到達し次第終了)	村上市 地域経済振興課
		村上市内に事業所を有する事業者	令和4年度村上市木質バイオマスストーブ設置費補助金(令和4年6月1日～6月30日)	村上市 環境課 環境政策室
		佐渡市内に事業所を有する個人事業主、法人	佐渡市クリーンエネルギー導入促進補助金(先着順/予算額に到達し次第終了)	佐渡市 総合政策課 地域エネルギー係
		魚沼市内に事業所を有する者	魚沼市再生可能エネルギー普及促進事業(令和4年4月1日～令和4年12月28日)	魚沼市 市民福祉部 生活環境課 環境対策係
融資	中小企業	環境・エネルギー対策資金:非化石エネルギー関連・省エネ設備関連・建設機械関連	日本政策金融公庫各支店の中小企業事業の窓口/代理店の窓口	
	会員または会員たる資格を有する法人または個人事業主	寄付金付き融資「SDGs応援融資“希望”」	上越信用金庫	
	各金庫と取引のある法人または個人事業主	令和4年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金	新潟信用金庫、三条信用金庫、長岡信用金庫、上越信用金庫	
現状把握・計画策定など	補助金	村上市内に主たる事業所を有する中小企業者など	村上市省エネ診断等支援補助金(令和4年7月15日～令和5年2月28日 予算額に到達し次第終了)	村上市 地域経済振興課 経済振興室
		燕市内で1年以上事業を営む中小企業者	燕市SDGs(カーボンニュートラル等)取組促進事業補助金(令和5年1月31日まで)	燕市 産業振興部 商工振興課
	支援制度	中小企業など	省エネ診断・支援	一般社団法人環境省エネ推進研究所
		新潟県内に事業所を有する中小企業など	専門家派遣事業	公益財団法人にいがた産業創造機構
		新潟信用金庫と取引のある法人及び個人事業主	新潟しんきんSDGs取組支援サービス	新潟信用金庫 営業統括部 コンサルティング推進課
		上越信用金庫と取引のある法人及び個人事業主	SDGs取組支援サービス	上越信用金庫
		法人・個人事業主	きょうえいSDGsプロジェクト	協栄信用組合

支援制度の詳細や、最新の情報は、WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」に掲載しています。
<https://niiigata-jigyousyashien-cn.jp>

国による支援制度の情報はこちらからご確認ください。

【省エネポータルサイト】(経済産業省資源エネルギー庁)

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

【脱炭素化事業支援情報サイト(エネ特ポータル)】(環境省)

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/index.html>



対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
【①通常枠】温室効果ガスの排出削減に資する省エネルギー設備への切り替え 【②特別枠】省エネ診断の結果に基づき実施するエネルギー使用量の削減に資する設備への切り替え	補助率:①2/3、②3/4 補助額:①133～1,333千円、②150～1,500千円
自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備、蓄電池設備などを導入する事業	補助率:1/4～1/3 上限額:1,460～8,000千円
【①取得・設置事業】新潟市内工場の屋根や敷地内に設置する太陽光発電設備などの導入工事 【②改修事業】太陽光発電設備などの設置にあたって必要な工場、屋根の改修	補助率:①1/2、②2/3 補助額:①3,000万円以内、②500万円以内
太陽光発電設備などの補助対象設備の本体・付属機器の購入、設置にかかる工事	補助率:1/3 上限額:10～40万円
①既設のエアコン・照明器具・電球・冷蔵庫・冷凍庫を省エネ機器に入れ替える事業 ②断熱効果の高いリフォームを行う事業	補助率:①②1/2 上限額:①50万円、②200万円
事業所への太陽光発電などの自然エネルギーを利用した機器及び設備の設置	補助率:1/3 上限額:15～100万円
【①通常型】グリーン購入法調達基準に適合した設備(LED照明、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫)の更新 【②診断実施型】省エネ診断などの結果に基づき実施する省エネ設備の導入	補助率:①1/5、②1/2 上限額:①20万円、②100万円
木質バイオマスストーブ(木質ペレットまたは薪、製材端材などを燃料とするストーブ)の設置	補助率:1/3 上限額:10万円
太陽光発電設備などの補助対象設備の導入※既に太陽光発電設備を設置していることなどが要件	補助率:1/2 上限額:20～75万円
再生可能エネルギーなどを利用した機器の設置	補助率:2/3 上限額:20～200万円
再生可能エネルギーなどを導入する施設(発電設備、熱利用設備など)、省エネが見込まれる設備、特定の建設機械の取得	限度額:直接貸付7億2千万円/代理貸付1億2千万円 返済期間:20年以内
SDGsやESGに係る事業資金(①運転資金、②設備資金)	限度額:①5千万円、②1億円 返済期間:①最長7年、②最長20年
各金庫の融資で行う事業のうち、省エネ設備を新設・増設する事業、省エネ設備の新設・増設によりエネルギー消費が改善される事業、省エネ取組に関する事業	融資利率:各金庫所定利率(固定金利) 利子補給率:最大1.0% 利子補給期間:最大10年間
省エネ診断などを実施するために必要な費用に対する補助	補助率:1/2 上限額:1万円
脱炭素経営の理解促進に向けた社内研修、省エネ診断、脱炭素経営に向けた各種計画策定にかかる業務委託料、研修講師謝金などに対する補助	補助率:1/2 上限額:10万円
エネルギーの専門家が施設・設備を診断し、省エネ取組や脱炭素化に向けたアドバイスを実施 エネルギー利用を最適化することで経営改善を支援	企業負担額は診断費用の1割(9割は国が負担)
経営計画策定や資金立て直し、コスト削減、省エネ機器導入の検討など経営全般の幅広いアドバイスを実施	企業負担金(1回あたり):1万5千円～3万円程度
SDGs取組状況の評価、SDGs宣言書の策定、対外PR支援、SDGs課題解決支援	利用金額:110,000円(税込)
SDGsに関する取組状況(強み・弱み)の見える化、SDGs宣言書の作成支援、見える化された強み・弱みに対応したソリューションメニューを提供	利用料金:55,000円(税込)
カーボンニュートラルに関するセミナーなどの開催、CO ₂ 排出量の算定、再生可能エネルギー調達・導入支援などを実施	サポートメニューによって有料・無料あり